

大学入試に関わる選抜資料のあり方について

大学入試センター 中畝 菜穂子, 前川 眞一, 石塚 智一, 内田 照久

名古屋大学 村上 隆, 東京大学 南風原 朝和

1. 本調査の背景と目的¹⁾

共通第1次学力試験（以下、共通1次）、大学入試センター試験（以下、センター試験）と続く、我が国の大学入試における共通試験の歴史の中で、試験実施は年1回とされてきた。そのため、異なる年度の試験間で得点を比較する必要はなく、このことについては問題とならなかった。一方、選択科目間の難易差については、共通1次の発足当時から、理科と社会の選択科目数は2科目であり（5教科7科目）、潜在的に問題を孕んでいることは認識されていたものの（塗師，1982；清水，1983）、顕在化することは無かった。その後、1987年から、選択科目数が1科目へ減少して（5教科5科目）、科目選択の影響がより際立つようになり、1989年以降、得点差がきわめて大きな場合には、いわゆる得点調整という形でその問題に対処することとなった。現在の分位点差縮小法は、1998年のセンター試験において、地歴の科目間の得点調整に用いられたが、大きな問題もなく社会的に受け容れられており、現段階では、この方法は有効に機能しているといえるであろう。

しかし、2002年度から各大学の判断で、前年度のセンター試験結果が次年度に利用可能となり、さらに近年、センター試験の年度内複数回実施に対する議論が高まってきているなど、センター試験は「年度内での受験生の有利・不利を調整する」だけの方法では対処できない状況に、今まさに直面している。各テスト毎に、問題の難易度と受験者集団の学力が異なる状況において、受験生を公平な形で比較するには、試

験得点を共通の尺度上に合わせる得点の尺度化というプロセスが必要であろう。

米国のSATやACT、またイスラエルのPET等、大学入試に関わる選抜資料において、尺度得点が既に用いられていることから明らかなように、得点を尺度化することについては、技術的にはほぼ確立しているといえる。だが、日本で得点の尺度化を導入するにあたっては、心情的に得点の尺度化が受け容れ可能なものなのかどうかという点が最大の課題となろう。従来、我が国の入学者選抜では、試験の得点は100点を満点とする素得点によって表示され、試験結果も素得点をそのまま用いることが多く、そのため、日本には一種の素得点主義とでもいふべき、得点を変換することに対する根強い抵抗があり、尺度得点の導入は困難と考えられているからである。

しかし、試験結果の複数年利用が可能となり、年度内複数回実施の可能性も生じてきている現在、得点の尺度化に対する議論は避けて通ることのできない問題である。そこで今回、大学入試に最も直接的に関係している人々が、試験得点の尺度化についてどのような意見を持っているか探ることを目的に調査を行うことにした。

2. 調査の実施

2.1 調査対象者

大学側の対象者として平成12年度国立大学入学者選抜方法研究委員会等委員名簿に名前が掲載されていた教員925名に調査票を送付した。また、全国の高等学校のうち新卒者の50%以上がセンター試験を受験している高校の中から150校

¹⁾本研究は、「大学入試センター試験の標準化の検討」（文部省科学研究費—基盤研究B，研究代表者：前川眞一）の一部として行われたものである。ここに記して感謝の意を表する。

を無作為に抽出した上で、その高等学校の進路指導担当教員2名、生徒（高校3年生）50名を対象に調査票を送付した。高校生についてはクラス単位で調査を実施してもらうこととし、クラス人数が50名未満の場合には、そのクラスの人数分のみ行うよう依頼した。

なおここで、新卒者の50%以上がセンター試験を受験している高校という抽出基準を用いたのは、本調査が「大学入試センター試験の標準化の検討」の研究の一部であり、主にセンター試験利用者の意識を探ることを目的としているためである。新卒者の50%以上がセンター試験を受験している高等学校というのは、全センター試験受験校の受験率の度数分布において、上位25%にあたる。

2.2 調査実施時期と回収率

調査は2000年11月から12月にかけて郵送調査によって行われた。大学教員は588名（回収率64%）、高校は133校から回答があった（回収率89%）。回答に不備のあるものなどを除いた結果、有効回答数は、大学教員588名、高校教員245名、高校生5482名となった。

2.3 調査票

調査に際しては、偏差値やセンター試験における得点調整について尋ねる項目などを含む調査票を構成した。現在の大学入試において用いられている指標の中で、偏差値や得点調整を施した得点は、素得点を変換した指標としては、代表的なものである。このような既に用いられている素得点以外の指標に対する意識が、年複数回実施や得点の複数年利用に対応できるような本格的な得点の尺度化についての態度と、どのような関係にあるかを検討することは、尺度化に関する社会的受容の可能性について探るといって意義深いものである。

また試験得点の扱い方については、大学入試の多様化など、現在の大学入試を取り巻く状況に対してどのような意見を持っているかとも密

接に関わっていると思われる。そこで本研究では、大学受験一般に関する意見についても調査を行うこととした。

最終的に1)回答者の属性、2)大学受験一般に関する意見、3)試験得点の尺度化に対する態度の3つの柱から成る調査票を作成した。試験得点の尺度化に関する項目は、さらにa)偏差値について、b)得点調整について、c)試験の得点の変換について、d)試験得点の尺度化についての下位項目群に分かれている。

高校生用の調査票に関しては、他に進路意識や、進路希望等について問う項目も含まれているが、本報告では、上記3項目群についてのみ大学教員、高校教員、高校生の比較を行う。

3. 結果と考察

3.1 回答者の属性

回答者の平均年齢は、大学教員50.9才、高校教員44.0才、高校生17.8才、であった。各回答グループの男女比は、大学教員で男性95.5%、高校教員で男性89.2%、高校生で男性54.6%であった。大学教員、高校教員グループでは、男性の割合が圧倒的に多いといえる。

3.2 大学受験一般に関する意見

大学受験一般に関する意見を「1. そう思う、2. ややそう思う、3. どちらかといえばそう思う、4. どちらかといえばそう思わない、5. あまりそう思わない、6. そう思わない」の6段階評定によって尋ねた。

大学入試で用いられる選抜資料についての意見をみていくと、学力試験を選抜資料に含めるべきであるという意見が、大多数であることがわかる（図1）。高校教員、大学教員のおよそ9割が学力試験を選抜資料に含めるべきであると回答し、高校生でも、どちらかといえばそう思うまでを含めると全体の8割が学力試験に賛成している。入学試験で知識を問うことは必要であるという項目についても同様の回答パターンが得られている。

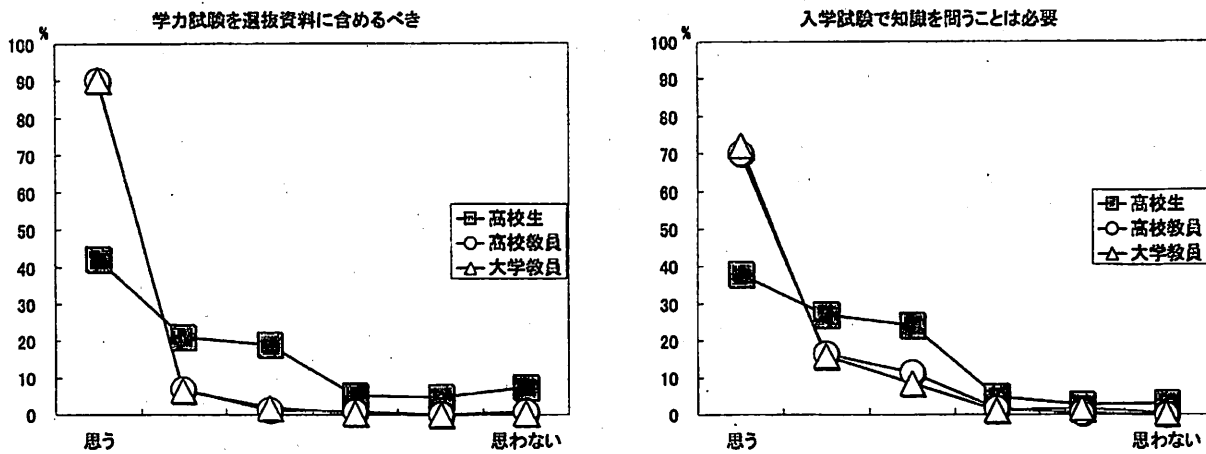


図1 学力試験を行うことや入試で知識を問うことに対する意見

選抜側の大学教員が、学力試験や知識を問うことを重視していることは納得がいくが、選抜される側の高校生でも、学力試験を選抜資料に含めるべきだという意見が大半を占める結果となっている。これについては、今回の調査対象

である学力の高い、進学上位校の高校生にとっては、学力試験は、もっとも自分の合格可能性が高い選抜方法であるため、学力試験に対して肯定的な態度を持っていると解釈できるだろう。高校での成績を選抜資料に含めるべきである

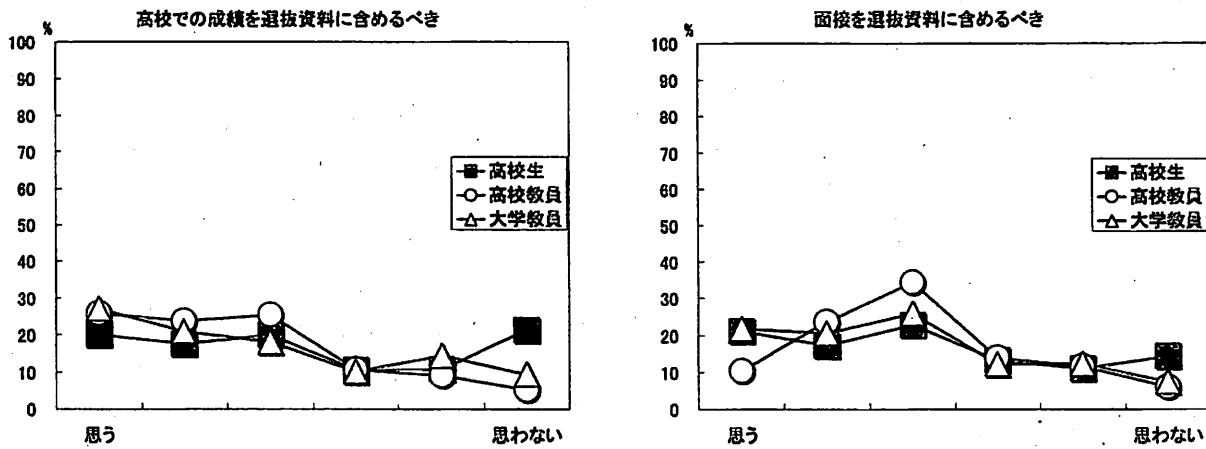


図2 学力試験以外の選抜資料に対する意見

表1 面接を選抜資料に用いることと面接・小論文の資料としての適切性に対する意見のクロス表

(表内の数値は人数)

		面接や小論文は選抜資料として不適切					
		どちらかといえ ばそう思う	どちらか といえ ばやや そう 思う	どちらか といえ ば 思う	どちらか といえ ば あまり そう 思わ ない	どちらか といえ ば そう 思わ ない	どちらか といえ ば そう 思わ ない
面接 を選 抜 資 料 に 含 め る べ き	そう思う	151	110	111	153	307	<u>473</u>
	ややそう思う	89	142	17	273	<u>294</u>	151
	どちらかといえ ばそう 思う	148	184	335	<u>357</u>	296	162
	どちらかといえ ばそう 思わ ない	96	152	<u>220</u>	187	123	48
	あまりそう思わ ない	104	143	<u>173</u>	121	108	48
	そう思わ ない	<u>357</u>	111	108	62	66	141

という項目と、面接を選抜資料に含めるべきであるという項目では、意見が賛成と反対、ほぼ半々に分かれた。また、面接や小論文などは評価基準があいまいであり、選抜方法として不適切であるという項目についても、そう思うと回答した人と思わないと回答した人がほぼ半々に分かれた(図2)。これらのことから、面接や小論文などの学力試験以外の選抜資料を用いるべきか否かについては、それらの評価基準があいまいであると感じるかどうかが重要であるといえる。両者のクロス表からは、面接を選抜資料に含めるべきであると考えている人は、面接や小論文は選抜方法として適切であると考えているという関係がみとれ、また両尺度間の積率相関係数が0.31であったことから、この関係性は明らかであるといえよう(表1)。

同様に、高校の成績を選抜資料に含めるべきかで意見が分かれた理由も、高校間に学力格差がある以上、高校成績が同一の尺度上では比較不可能なため、選抜方法としては不適切であると思われることによるのかもしれない。また、高校成績については、選抜資料として用いると、高校内での競争の激化や、高校入試における中学校での内申書の扱いで問題になったよ

うな教員と生徒との不明朗な関係が生じる可能性があること等も、意見が分かれた理由として考えられるであろう。しかし、今回の調査には、高校成績が選抜資料として適切、もしくは不適切であるとする理由について尋ねる項目は含まれていない。そのため、上記の関係が成立しているかどうかについては、今後、さらに検討していく必要があると思われる。

これらの学力試験以外の選抜資料に対する態度と、学力試験や知識を問うことに対する肯定的態度とを考え合わせると、学力試験は評価基準が明確であることが、選抜資料としての信頼につながっているといえるのではないだろうか。中央教育審議会の答申(1999)では、「社会においても、選抜方法の多様化・評価尺度の多元化の意義を認め、大学側の多様な試みを支援することが望まれる」とされているが、学力試験以外の選抜資料については、資料としての妥当性、信頼性を確立していくため、今後、評価方法、評価基準の明確化に努める必要があると思われる。

次に、大学受験に対する心理的負担感に関する項目についてみていくと、大学教員・高校教員と高校生の間で意見が分かれた(図3)。高校

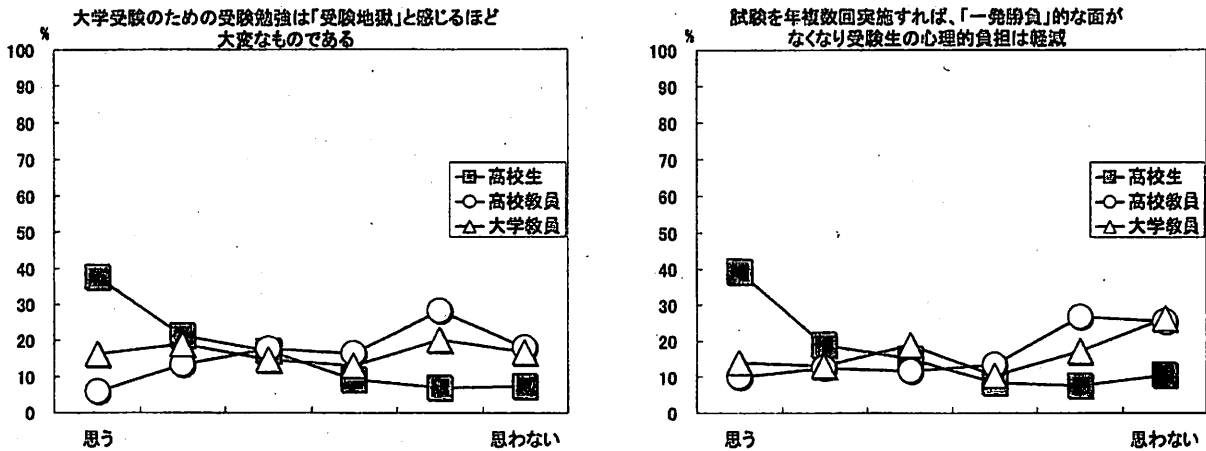


図3 大学受験に対する心理的負担感

生は、自分が得意とする学力試験によって、選抜を行うことについては賛成であるが、そのための受験勉強については、かなりの負担を感じていることが明らかになった。そのため、「一発勝負」ではなくなる試験の年複数回実施については、高校生は肯定的な態度を持っている。

一方、大学教員と高校教員では、試験の年複数回実施に対して否定的な態度を持っている人が多いことが分かった。大学教員は、大学側で試験を年複数回実施する準備体制が整っていないため、また、高校教員は、複数回実施による試験の前倒しが高校教育に与える影響を憂慮し、反対であると回答した人が多かったものと思われる。

3.3 試験得点の尺度化についての意見

試験の年複数回実施に関しては、大学教員、高校教員は否定的であるという結果からも、年複数回実施が実際に行われるまでには、解決していかなばならないさまざまな問題があるといえよう。しかし、高校生が受験に対する心理的負担を軽減するために、試験の年複数回実施を望んでいることは事実である。

前節で示されたように、現在、選抜資料として高い信頼を得ている学力試験に対する信頼を損なうことなく、試験の年複数回実施を行うに

あたっては、同一の尺度上で得点を公平に比較可能にするための、得点の尺度化が必要である。これは、本調査の目的のところでも述べたように、米国のTOEFLやSAT, ACT等、既に年複数回実施されている試験において、得点の尺度化が行われていることから明らかであろう。それでは、日本においてはなじみの薄い試験得点の尺度化は、どの程度、社会的に受容可能なものなのであろうか。

まず、素得点を変換した指標の代表的なものである偏差値について、その理解の程度を尋ねてみたところ、偏差値70が示す集団内での位置や、受験する集団が異なれば、偏差値が変わることがあるということなどについては、9割以上の人が正しく理解していることがわかった。「偏差値は互いに常に比較可能であると思うか」という質問に対しても全体の7割近くの人が正解をしており、偏差値の意味については、概ね正しく理解されているといえる。偏差値のイメージについて「1. 肯定的なイメージ」から「5. 否定的なイメージ」の5段階で尋ねたところ、否定的なイメージを持つ人は、全体の2割程度であり、マスメディアなどで言われているほど、悪印象を持たれているわけでないことがわかった(図4)。

また、センター試験で行われている得点調整

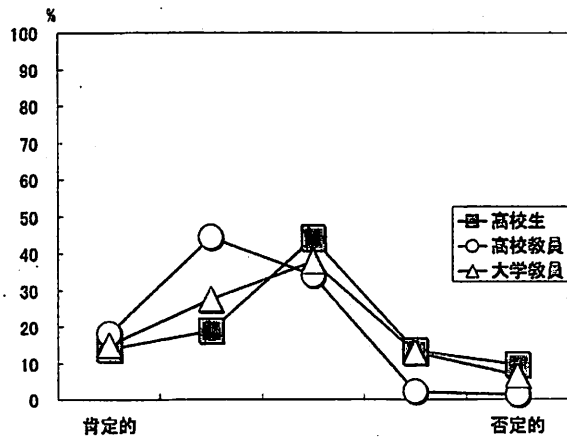


図4 偏差値についての印象

についてみていくと、「平均点の低い科目を受けた人間が不利になるので、得点調整は行うべきだ」という項目に賛成と回答した人が全体のほぼ8割となった(図5)。

これらの結果から、偏差値、得点調整など、素得点を変換した指標に対して、大学入試に関わる人々は、概ね肯定的な態度を有していることが明らかになったといえよう。

このように偏差値や得点調整などについては、肯定的な意見を持っている人が多いことが示されたが、これらについては、既に世の中で広く受け容れられている指標であり、素得点を加工した得点であるという事実の認識とは別に、異

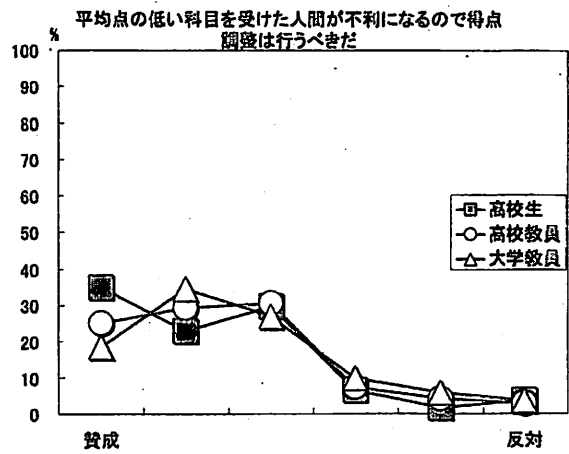


図5 得点調整についての意見

なる観点の理由から肯定的もしくは否定的な態度を有していることも考えられる。そこで次に、一般論として、試験得点を変換することについてどのように考えるか尋ねてみたところ、大学教員と高校教員・高校生では意見が分かれることが明らかになった。大学教員のおよそ60%は、試験の得点を何らかの形で変換することを支持しているが、高校教員・高校生では、約60%の回答者が試験の得点を変換することに対して反対であることがわかった(図6)。

一方、「試験得点を共通の尺度に合わせることによって受験者の学力を比較可能にするべきである」という項目については、全体の約8割が

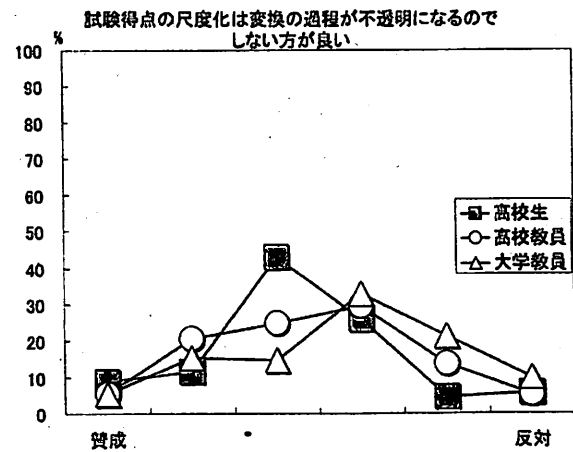
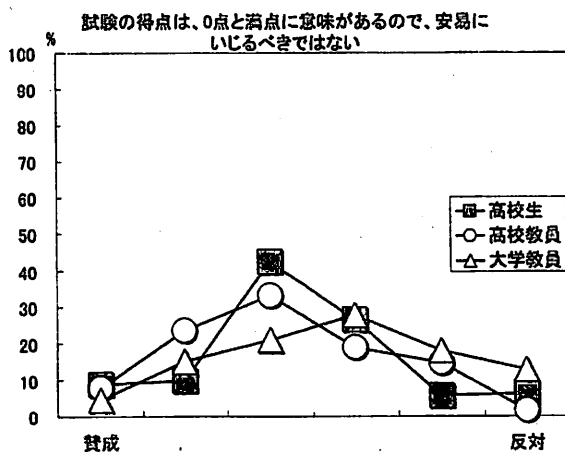


図6 試験得点の変換についての意見

賛成と回答した。また「センター試験を複数回実施する場合、このような得点の変換は不可欠である」という項目についても、およそ8割が賛成と回答しており、多くの人は試験得点の尺度化を行うことに対してあまり抵抗感を感じていないことが示された（図7）。

大学教員に関しては、これらの結果は、試験得点の変換についての態度とも一貫するものである。だが、高校生・高校教員については、得点の変換に対する否定的な態度と、尺度化に対する肯定的な態度は矛盾しているように思われる。これについては、質問項目のワーディングの影響もあると思われるが、高校生、高校教員の得点の尺度化に対する知識不足が、反応の多義性を生じさせていると考えられるのではないだろうか。異なるテスト間で得点が比較可能なように共通の尺度に合わせることが、すなわち得点の変換であるということが明確に理解されれば、これら2つの質問項目に対する回答は一致の方向へ向かう可能性もある。

ところで、「試験得点を共通の尺度に合わせることで受験者の学力を比較可能にするべきである」という項目には、「1. 賛成」から「4. 反対」の選択肢のほかに「5. そのようなことは不可能」という選択肢が設けられていた。図8をみると、「そのようなことは不可能」と回

答した人が、どのグループにおいても1割程度いることがわかる。先述した高校生、高校教員で得られた得点変換と共通尺度の導入に対しての矛盾する回答と、この結果を考え合わせると、今後、センター試験に得点の尺度化を導入するためには、得点の尺度化の意義や標準化テストの信頼性、妥当性などについて十分な説明が行われることが必要であると思われる。

4. まとめ

上記の分析から得られた知見は以下の通りである。

- 1) 何らかの形で受験生の知識を問うことは、必要と考えられている。
- 2) 偏差値については、概ね正しく理解されている。
- 3) 得点調整は必要であると考えられている。
- 4) 得点の変換に対しては、賛否半々である。
- 5) 試験得点の共通尺度による比較は必要であると考えられている。

全体として、得点を変換することに対する抵抗は、従来考えられていたほどは強固なものではなく、また、いくつかの条件が付されるものの、素得点を変換した指標を大学入学者選抜に用いることに対しては、社会的に受容される余地があるといえよう。

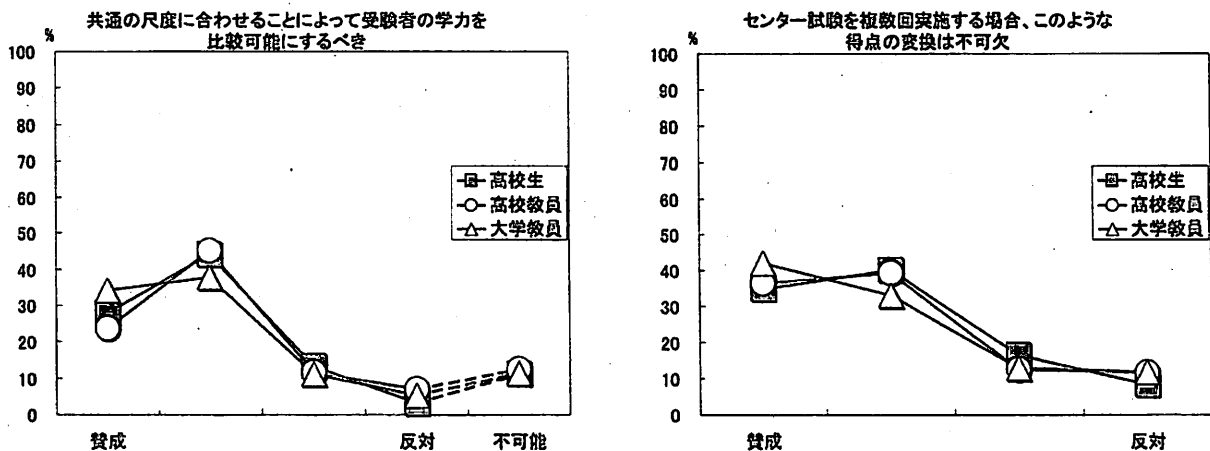


図7 試験得点の尺度化についての意見

大学入学者選抜において、受験生の能力を多面的に評価する方法を開発するという事は非常に重要な課題である。しかし、今回の調査で明らかになったように、大学入試において学力測定は必要であると考えられている以上、一つの次元上で受験生をより公平な立場で比較可能にする方法の導入も、同時に検討していかねばならない課題である。大学入試センターが、得点の尺度化についての議論を持ち出すことは、自らパンドラの箱を開けるようなものともいえる。だが、今年度から試験結果の複数年利用が実際に行われるようになれば、異なる試験を受けた受験生間の不公平に対する論議が、早晩、生じることになるであろう (cf. 国立大学協会, 2000)。そのためにも、得点の尺度化に対して、大学入試に関わる人々がどのような態度を持っているかを把握していくことは、非常に重要なことであると考えている。

今回の調査は、国立大学の教員、また、いわゆる進学校と呼ばれる高等学校の進路指導担当教員と生徒を対象に行ったものであり、そこで得られた意見は、大学入試に直接関係する人々の意見として、重みを持つものであると考えられる。ただ、調査を実施するにあたり、高校側から「試験得点の尺度化という言葉が非常にな

じみが薄いものであり、高校生が回答することが難しい」との意見が寄せられている。上記のような意見があることについて留意した上で、今回の調査から得られた結果を参考に、今後は、得点の尺度化を受け容れるか否かの意思決定の背後要因にも迫り得る調査を行う必要があるであろう。

引用文献：

- 中央教育審議会 (1999) 「初等中等教育と高等教育との接続の改善について (答申)」
2001年9月6日 World Wide Web 閲覧:
"http://www.monbu.go.jp/singi/cyukyo/00000305/"
- 国立大学協会 (2000) 「大学審議会『大学入試の改善について』(中間まとめ) に対する意見」
2001年9月28日 World Wide Web 閲覧:
"http://www.kokudaikyo.gr.jp/iken/txt/h12_5_25.html"
- 塗師斌 (1982) Tuckerの方法による共通第一次学力試験の「社会」と「理科」の選択科目間の等化大学入試センター研究紀要, No. A3
- 清水留三郎 (1983) 共通第1次学力試験の「社会」と「理科」の選択科目間における差異の統計解析 大学入試センター研究紀要, No. 6